

Newsletter



日本教育情報学会
JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

No.18

1988. 9. 6

事務局：〒158 東京都世田谷区等々力6-39-15 産業能率大学企画部内
日本教育情報学会 運営本部事務局 電話 03-724-8993

教育情報連合研究発表大会・第4回年会 開催報告

去る、8月21(日)・22(月)・23日(火)、日教育情報連合研究発表大会・第4回年会在岐阜市文化センターにて開催された。

初日は、まず関連事業としての「共同利用できる学習ソフトの開発(FCAI)」講習会が開催された。当会では、堀口秀嗣先生(国立教育研究所)、村瀬康一郎先生(岐阜大学)によってFCAIの概要と機能、および学習ソフトの作成方法が解説され、約300名におよぶ現場の先生方の参加をみた。

2日目は、午前の中で「教育情報データベース」、「コンピュータの教育利用」、「専門教育・企業内教育」、「情報教育(コンピュータタテラシ・情報活用能力)」の4つの分科会に分かれ、33名による研究発表が行われた。

午後の部では、大阪大学教授深谷哲先生を座長として、「地域のインテリジェント化と教育情報ネットワーク」をテーマにシンポジウムが開催された。木田会長の挨拶に続き、パネリストとして、日本の情報学について草分けの時代から活躍されて来られた、学術情報センター所長 猪瀬博先生。行政関係の方であると同時に、東京工業大学で講義をしておられる岐阜県副知事 梶原拓先生。昭和60年に開学された放送大学の設立を手がけられた放送教育開発センター所長 加藤秀俊先生。ビジネスとしてセイノーVAN等情報サービスを早くから手がけられ、今日、日本で最大といえる(株)セイノー情報サービス社長 鈴木秀郎先生。ハードの面で技術進歩をとげている、日本で代表的なコンピュータメーカー (株)富士通から専務の二宮昭一先生。以上各界を代表する5名の先

生、さらに木田会長から、それぞれの立場から現在直面している課題および今後の展望についてご提言をいただいた。

最終日は、午前の部で、国立教育研究所 芦葉浪久先生を座長として、「今後の学習ソフトはどうあるべきか」をテーマにシンポジウムが開催された。まずは、(株)コンピュータ教育開発センター理事 岡本昭先生、日本アイ・ビー・エム(株)部長 小田格先生、富士通(株)部長 塩出俊一先生、日本電気(株)部長 大竹康夫先生、ロゴジャパン(株)社長 鶴孝之先生、以上コンピュータのハードおよびソフトにおいて、日本を代表する企業の5名の先生から、今後の展望として、新しい情報の提供していただいた。それに対して、岐阜県教育センター 赤塚雅寛先生と鳴門教育大学助教授 永野和男先生に教育現場の状況と照らし合わせた観点から問題提起をしていただいた。

午後の部では、「教育情報ネットワーク」、「学習指導・教材開発」「情報処理システムの教育利用」「CAI」と前日に引き続き、4つの分科会に分かれ、39名による研究発表が行われた。

また、22・23日は、学習ソフト、教育情報・機器、教材の展示が同時開催され、約1,000名の方々の参加とともに、大盛況のうちに幕を閉じた。

(なお、シンポジウムについては、後日、学会誌に掲載予定)

* 中日新聞 昭和63年8月23日掲載記事(下図参照)

情報教育のあり方探る

全国の1000人が発表や討論

岐阜で学会

第四回日本教育情報学会年會(日本教育情報学会主催)が二十日から三日間の日程で、岐阜市の市文化センターで始まった。全国から教師、専門学校、民間企業で情報にかかわる約千人が参加、研究発表やシンポジウムなどで今後の情報教育のあり方を探った。

情報教育は、先に文部省が「事、鈴木秀郎ゼイノ」情報サの能力を高め、機会を、より「教育利用など四十分三十三年示した学習指導要領案で、一歩も遅れらぬが出版、それぞ幅広い高度化すること」な研究発表、学習ソフト(二百本余)の展示があった。

初めに触れられたが、教育関係者は現実の情報社会が高度化とは情報格差をなくすることであり、情報の便をよくすることであり、情報の活用を促すことである。これを「社会基盤」として考えなくてはならない。情報基盤は産業、教育など各分野が共有すべきであり、格差を活動に組み込んでいかなければならないとまとめた。

シンポジウムは「地域のインターネット化と教育情報ネットワーク」がテーマで、木田宏学会長、猪俣博学術情報センター所長、堀原昭則知事だ。ネットワーク化とは、人のこの日はコンピュータの対応できない」と話した。同学会は二十三日、シンポジウム「今後の教育ソフトはどうあるべきか」と研究発表が行われる。

日本教育情報学会が閉幕 岐阜

岐阜市文化センターで開かれた第四回日本教育情報学会年会(日本教育情報学会主催)二日目の二十三日、岐阜教育・情報センターの教員や県内の教員でつくる「パソコン通信教育利用研究会」(加藤正彦氏)が、パソコン通信を使った大塚の南中(奥南の位置)時刻と太陽高度の観測実験の慣を發表した。わが国初めての試みで、パソコン通信の教育利用の新しい可能性を予り組みとして注目された。

パソコン通信使った
観測実験の成果発表

岐大などの研究会

この実験は、リアルタイムで、双方の情報を交換ができ、刻を全国各地で刻々と連絡し

合い、南中時刻と正午(時間)とのずれ、地球の自転、国土の大きさ―を実感させるのが狙い。北海道から沖縄まで小、中、高、計二十一校が参加した。

発表者は同研究会の次下孝教諭(岐阜市・岩崎小)それにまると南中時刻は北海道の午前十一時四十分(延ま)り、岐阜・川島小(十一時四十八分)、神岡・城南小(午後零時三十分)など、東から西へ移っていった。太陽高度は北海道六三度に対し、神岡八〇度で二七度の差があった。

次下さんはこの実験について「直接、交流、対話しながら学習を深められるVTR共同士の対話(通信)が、学習の理解を助けるVTRならではのデータによる学習は満足度が高い―など、活用のメリットがあると指摘。今後の利用の可能性について社会(地理)用語(方言)資料収集、学習ソフトの交流などが考えられる」と述べた。

この日もシンポジウム(今後の教育ソフトはどうあるべきか)も開かれた。

□研究会実行委員からのお知らせ□

CAIソフトウェア研究会

CD-ROM CAIシステムに関する諸問題について

- 共 催 : ソフトウェア技術者協関西支部
- 日 時 : 昭和63年9月19日(月) 18:00 ~20:00
- 会 場 : (株)日本能率協会 関西事業本部
 541 大阪市東区安土町 2-30
 大阪国際ビル 28F
- 交 通 : 地下鉄中央線・堺筋線「堺筋本町」下車
 徒歩2分

(ゲスト) 西田 英郎 (姫路獨協大学教授)

お問い合わせ

読売コンピュータスクール 担当: 松本 ☎06-354-0841

教育情報流通のためのデータ構成研究会

個人や学校の範囲で教育情報を作成し、利用する限りにおいては問題にならなかったことも、不特定多数の人が使うような段階では問題となることがあります。これは、個人的に解決できる問題ではなく、学会レベルで様々な立場の人が集まって議論することによって、解決案が見出されるものだと思います。

教育情報のスムーズな流通をはかるために、解決すべき課題について、参加者の方々とともに、討論していきたいと思ひ、研究会を開催します。

現在、流通にかかわる緊急の問題としては、次の2つがあります。

①教育ソフトや教育情報関係のデータベースについて、互換性・移植性を確保するためのデータ構造の標準化の検討

②データベースやソフトの著作権とそのもととなる情報に関する著作権の問題
当研究会では、当面この2点の内容に絞って検討を進めていき、具体的な提案や指針として公表をしていきたいと考えています。

そこで、第1回研究会を下記の要領で開催いたしますので、関係ある諸機関および関心のある会員の方々の、多数のご参加をお待ちしております。

■日時：昭和63年10月31日(月) 10:00～16:00

■会場：国立教育会館

■資料代：1,000円

▷出席者

(提案者)

堀口 秀嗣(国立教育研究所)

橋本ヒロ子(国立婦人教育会館情報交流課長)

他 関係者の方々数名出席予定

■■■原稿募集■■■

第1回は主に、①データ形式を中心にして、発表と討議をしていきます。また、特に現在用いられている「文字、ベクトルデータ、イメージデータが混在する情報」のデータ形式について、紹介や提案をしていただき、教育情報流通のためのデータ形式について議論したいと思います。

そこで、当日の議論をより一層実り多きものにするために、学会会員からの提案原稿を募集します。(応募いただいた原稿につきましては、当日研究会資料として配布する予定です。)

▷テーマ (1)文字、ベクトル、イメージ画像の混在するデータ形式について
イ. C A I, パソコン通信, 放送, D T Pなどにおけるデータ形式
ロ. 教育情報関係データベース(教材データベースなど)のデータ形式
ハ. データ形式の標準案策定のための留意点き今後の進め方

▷応募先 日本教育情報学会 運営本部事務局(最終頁参照)

▷締切 昭和63年10月14日(金)必着

*参加ご希望の方は、資料作成の都合上、申込書を日本教育情報学会 運営本部事務局までご送付ください。

— 担当 研究会実行委員 —

国立教育研究所

堀口 秀嗣

☎03-714-0111 (内線234)

国立婦人教育会館情報交流課長

橋本ヒロ子

☎0493-714-0111(内線221)

情報教育研究会

今回の教育課程の改定にともなって、中学校技術・家庭の一つの選択科目として、「情報基礎」が新設されることになりました。その実施に向けて、今年度から文部省中央研修が始まり、また各所で、情報基礎に関して検討・試行されていることと思われます。しかし、「情報基礎」の教育内容については、いまだ明確にはされておらず、教育現場に混乱を生じているようです。

そこで、12月発表予定の教育家庭の最終答申を直前にひかえ、「情報基礎」の教育について、具体的な討論の場を設定しました。

「情報基礎」の教育に関して、教育現場の教師、教育研究所・センターの指導主事および大学教官の三者が提案者となり、シンポジウム形式で今後の情報教育のあり方について参加者の方々とともに討論していく場として研究会を開催します。多数の方々のご参加をお待ちしております。

■日時： 昭和63年11月22日（火） 13:30～16:30
■会場： 国立教育会館（最終頁参照）

▷出席者

〔挨拶〕	浅見 匡（文部省教科調査官）
〔司会〕	井口 磯夫（都立教育研究所指導主事）
〔提案者〕	村田 正男（宇都宮大学教授）
	中村 祐治（都立教育研究所指導主事）
	鹿嶋 康好（足立区立江南中学校教諭）

■■■原稿募集■■■

当日の議論を、より一層実り多きものにするために、学会会員からの提案原稿を募集します。（応募いただいた原稿につきましては、当日研究会資料として配布する予定です。）

▷テーマ ①「情報基礎」に期待する
②「情報基礎」はかくあるべきだ
③「情報基礎」の実践研究報告
④「情報教育」とは
⑤「日本の情報教育の将来展望」

▷応募先 日本教育情報学会 運営本部事務局（最終頁参照）

▷締切 昭和63年10月31日（月）必着

*参加ご希望の方は、資料作成の都合上、申込書を日本教育情報学会 運営本部事務局までご送付ください。

担当 研究会実行委員

香川大学助教授	若山皖一郎	☎0878-61-4141
都立教育研究所指導主事	井口 磯夫	☎03-492-6181(内線220)

□□お知らせ□□

- * 8月22日・23日に開催されました、研究発表のそれぞれの内容につきましては、当日の資料でもあります「教育情報連合研究発表大会研究収録（岐阜大会）」にまとめられております。ご希望の方は事務局までお問い合わせください。
- * 教育研究文献資料集につきましては、購入ご希望多数のため、在庫をきらしてあります。なお、学会誌第4巻4号にて同資料集を掲載する予定ですので、その旨ご了承ください。ご参考のため、目次を一部掲載いたします。（下図参照）

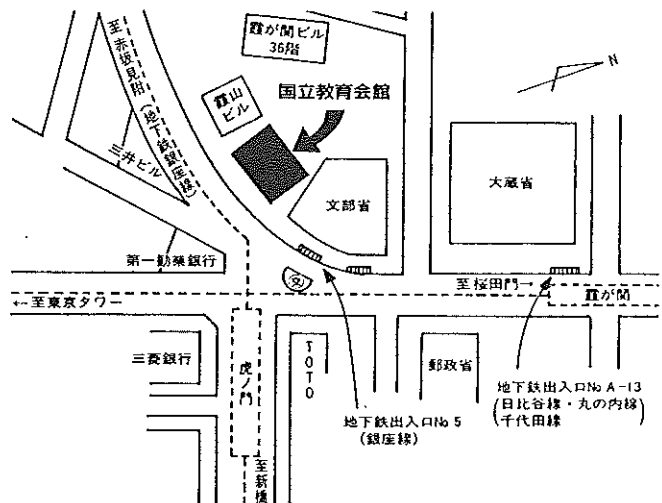
学会誌 目次

Audiology Japan	1	芸術療法	57	道徳と教育	99
C A 1 学会誌	3	行動療法研究	58	特殊教育研究	101
Educ. Technol. Res.	4	国語教育研究	59	日本の教育史学	101
IOE・現代の高等教育	4	視覚覚教育研究	60	日本の社会教育	101
Jap. Psychol. Res.	11	児童研究	60	日本家庭科教育学会誌	102
Language Laboratory	13	児童青年精神医学とその近接領域	61	日本教育経営学会紀要	105
ろう教育科学	13	自律訓練研究	62	日本教育工学雑誌	106
バイオフィードバック研究	15	失語症研究	63	日本教育法学会年報	107
リハビリテーション心理学研究	15	実験社会心理学研究	63	日本教科教育学会誌	107
医学教育	16	社会科教育研究	64	日本語教育	108
一般教育学会誌	17	社会科教育論叢	65	日本産業技術教育学会誌	110
応用心理学研究	20	社会科学研究	65	日本社会教育学会紀要	114
音楽教育学	20	社会心理学研究	66	日本数学教育学会誌	115
音声言語医学	22	重症心身障害研究会誌	67	日本生涯教育学会年報	119
化学と教育	23	初等理科教育	67	日本農業教育学会誌	121
化学教育	26	心身医学	69	日本比較教育学会紀要	122
家政学雑誌	31	心理学研究	71	日本理科教育学会研究紀要	123

* 国立教育会館

〒100
東京都千代田区霞が関 3-2-3
☎03-580-1251

▷案内図



お問い合わせ・原稿送付先

〒158 東京都世田谷区等々力 6-39-15 産業能率大学企画部内
日本教育情報学会 運営本部事務局 ☎03-724-8993 担当：家入